

町政に関する

一般質問の主題

長谷川 真也

- 新型コロナウイルスの教訓を活かした今後の対応
- ふるさと納税の強化
- バス路線の利便性の強化

村上 真由美

- 新たな交通政策について
- 性的少数者(LGBT)にフレンドリーな共生のまち松伏
- がん患者の社会生活支援について

川上 力

- 防災ラジオ(戸別受信機)の導入促進
- SDGsの促進
- 行政財産である駐車場と公用車の利活用

増田 秀雄

- 危機管理体制の構築について
- 地域包括支援センターの増設について

田口 義博

- 自殺対策について
- 中間処理場の暑さ対策について
- 松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)について

佐藤 永子

- 新型コロナウイルス感染症にかかる町民の不安解消と弱者対策について
- 教育行政の推進について

砂川 清時

- 新型コロナウイルス感染症における町民の不安解消対策について
- 国民一人ひとりへの経済対策である特別定額給付金について
- 中小企業に対する経済対策について

福井 和義

- 人生100年時代の介護

平野 千穂

- 保健センターで、健診など各種事業を再開する際にどのような対策を講じるのか
- 新型コロナウイルスとインフルエンザを同時期に流行させないため、インフルエンザ予防接種助成の対象拡大を
- 新型コロナウイルス感染症の検査体制強化等について
- 地域防災計画の改訂について
- 小中学校の長期休校に伴う子どもたちの心身のケアと今後の支援

吉田 俊一

- 新型コロナ問題で収入が減少した方への国民健康保険税減免等の対応について
- 「傷病手当金」支給制度の改善を
- 生活困窮者の医療費窓口払い負担の減免について
- 道路面の白線標識の劣化、塗り替えなど更新をどのように考えているのか

松岡 高志

- 松伏町地域防災計画及び地震・洪水ハザードマップの見直しについて
- 新型コロナウイルス感染防止に協力している自治会への支援は

鈴木 勉

- 「道の駅」計画の代替案として県営まつぶし緑の丘公園内に町の直売所等を開設する方針に転換せよ
- 松伏・田島産業団地のA地区進出企業の内定に際して、当該企業を選定した根拠と問題点等について

高野 祐大

- 安全で快適な道路環境の整備について
- 公共交通の利便性について

13人の議員が町政を問う



はせがわ しんや 長谷川 真也 (未来クラブ)

Q 松伏から駅直通バスの要望

A 難しいとは認識しているが要望

問 通勤時間帯に何本かの松伏から駅直通バス(茨急バス・ジャパントローズ)を要望し、通勤時間の短縮と利便性の強化を要望出来ないか。

答 企画財政課長 本町の公共交通の重要な役割を担っているバス網の維持は大変厳しい状況にあると聞いている。現状としては、バス事業者の採算性の問題もあるので、難しい要望であるとは認識しているが要望を承っていきたい。

問 大震災・特別定額給付金があった場合、取引銀行に一時借入れし敏速に給付できるように、銀行と協定を結べないか。

答 会計管理者 指定金融機関には、緊急時に敏速な対応をいただけるものの、他の金融機関と同様に融資という扱いになるため、一定の手続きは必要となり、協定を結べるような性質でないと認識している。

答 副町長 一時的に限度額を上げるというのは、借金なので返さなければならない。後々国庫補助で

戻ってくるものではあるが、利息の関係もあり、標準財政規模の10%を限度額に設定している。

問 新たに個人的に松伏町の返礼品を考えたが、この中の返礼品で採用出来そうなものはあるか。

答 企画財政課長 ご提案いただいた様々な提案は、合致するもの、合致しないもの、検討する必要がある。できるだけ増やしていけるように努めたい。



茨急バス



タローズバス



むらかみ まゆみ
村上 真由美 (公明党)

Q LGBTにフレンドリーな松伏

A 啓発運動に努める

問 高齢者福祉タクシー券について周辺地域についても使えるようにできないか。同居家族がいる方への支給内容を検討して対象者の拡大は出来ないか問う。

答 **いきいき福祉課長** 本事業の利用者に地域的な偏りが生じていること、他の高齢福祉施策とのバランス、その他財政的観点などを考慮すると、当面現行制度を維持していく。

問 パートナーシップ認証制度とは、結婚のような法的な効力はないが、自治体が認証することによって公的な証明となる制度である。町でも進めるべきではないか問う。

答 **企画財政課長** LGBTの方に対する住民の方々の関心を高め、正しい認識を醸成することでLGBTの方々の人権を守っていくうえで重要であると考えている。様々な機会を捉えて啓発活動に努める。

問 抗がん剤治療に伴う副作用に悩む患者さんへの医療用ウィッグの補助、乳房補整具補助を行い社会

参加していただくことが重要だと考える補助の検討をするべきではないか問う。

答 **すこやか子育て課長** 近隣や埼玉県内で実施している自治体はない。今後、埼玉県に対して、制度の導入や市町村に対する支援などの環境整備を行うことについて働きかけを行う。

「パートナーシップ認証制度」とは・・・

《特徴》

- ・結婚のような法的効力は一切ない
- ・自治体の首長が「あなたがたは、パートナーです」と認証する形

《内容》

- ・公立病院での病状の説明・手術の同意ができる
- ・公営住宅入居の申し込みができる
- ・携帯電話の家族割りが使えるようになる
- ・保険金の受取人になれる保険会社がある
- ・クレジットカードの家族カードが作れるクレジット会社がある
- ・住宅購入など共同ローンを組めるローン会社がある

レインボーさいたまの会資料より抜粋



かわかみ つとむ
川上 力 (公明党)

Q 防災ラジオの導入整備を

A 今後、検討していく

問 雨や風で窓を閉め切った環境下では、防災無線の音声ははっきり聞き取れず、情報が伝わらない。国では総務省が防災ラジオ（戸別受信機）未導入の自治体に対して財政支援を加速している。制度を活用して防災ラジオの導入整備を。

答 **総務課長** 町でも防災ラジオを各世帯に配布していたが、防災行政無線のデジタル化に伴い、平成28年に受信できなくなった。総務省の戸別受信機の配備促進事業はご提案の趣旨に沿うものであり、停電の際でも機能することから、有効な情報伝達手段といえる。今後、検討していく。

問 埼玉県庁では、A駐車場を13,365,920円で行政財産貸付をして財産収入としている。町内商業施設の駐車場不正利用の相談もあることから、財産収入も見込める有料駐車場の導入を。

答 **総務課長** 町では駐車場の有料化について、現在まで検討したことはないが、駐車場利用の需要や他市町の状況等も参考にしていく。商業施設の駐

車場目的外使用は、商業施設において有料化にすることで解決するようにも思われる。

問 公用車のカーシェアリングをしてはどうか。
答 **総務課長** カーシェアリングで町民の利便性向上が見込める。貨物車やワンボックス車など需要が見込めるかもしれないので、今後、他市町の状況を参考に調査・研究していく。



以前配布された防災ラジオ



ますだ ひでお
増田 秀雄 (未来クラブ)

Q 地域包括支援センターの増設を

A 次期介護計画に増設を位置付ける

問 一元的に対応する危機管理計画を作成すべき。
答 **すこやか子育て課長** 危機に対し一元的に対応する危機管理計画の作成は、危機の性質や被害想定、目指す方向性等が定まってはじめて計画が作成できるので、どのような危機にも対応可能な計画を作ることは難しいものと考えている。

問 新たに危機管理担当を設置すべき。
答 **企画財政課長** 住民生活に必要なと判断した場合は、必要に応じ役場組織を新型コロナウイルスのような過去に経験のない新たな対応が迫られることも念頭に置き、財政状況や定員の適正配置等も考慮し必要に応じて役場組織を見直していく。

問 地域包括支援センターの増設について問う。
答 **いきいき福祉課長** 地域包括支援センターは、概ね30分以内にサービス提供できる日常生活圏域に設置するものである、松伏町の面積や交通インフラ等を考慮すると、設置数は1か所でも可能で

あるが、現在の支援センターの物理的なキャパシティを考慮すると、これ以上人数を増加しての対応が困難であるので、今後の介護認定率の増加を勘案すると、町内にもう1か所の支援センターの設置が必要になると考えており、第8期介護保険事業計画に位置付けていきたいと考えている。



松伏町地域包括支援センター



たぐち よしひろ
田口 義博 (自民クラブ)

Q 自殺対策を急げ

A 様々な経済対策を計画している

問 令和元年度から5年間の計画期間とする「松伏自殺対策行動計画」が策定された。自殺対策は、官民挙げて対応していかなければならない。自殺者の実態はどのような状況にあったか。

答 **すこやか子育て課長** 地域自殺実態プロファイルを利用して策定した。平成25年～平成29年の5年間で31名が自殺で亡くなっている。松伏町の特徴としては、男性60歳以上無職同居者有の方で、その割合は22.6%。自殺に至るケースは退職や失業ののち、生活苦に介護疲れや身体疾患が重なり自殺するケースとなっている。

問 標準化死亡比が、埼玉県や近隣市と比べ高いが。
答 **すこやか子育て課長** 県の自殺死亡率を100とした松伏町は、平成21～26年は115.5と県の数値を超えているが、単純に比較は難しい。

問 計画では5年間の数値目標を0人としている。命を支える取組を学校教育や企業に働きかけるのか。

答 **すこやか子育て課長** 気軽に相談できる場や適切な相談の場の情報提供や、精神保健師等が直接面談する「こころの相談」を実施し、心の健康づくりに取り組んでいる。

問 新型コロナウイルスの影響による自殺者対策は。
答 **すこやか子育て課長** 新型コロナウイルスの感染症による失業や事業困難、収入減等に陥らないよう、様々な経済対策を計画している。

標準化死亡比の比較

	平成20-24年	平成21-25年	平成21-26年
埼玉県	100	100	100
松伏町	106.9	103.6	115.8
越谷市	104.9	100.7	100.2
春日部市	89.2	94.2	96.2
吉川市	91.7	98.6	114.8

資料：埼玉県衛生研究所（確定値）



さとう えいこ
佐藤 永子 (自民クラブ)

Q 新型コロナウイルス感染症対策は

A 予防策・経済支援・生活支援で!!

問 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に「緊急事態宣言」が出された。各自の自粛と3つの「密」を避けて、町民の不安解消の取組について問う。

答 **すこやか子育て課長** 4月7日の緊急事態宣言を受け、学校の臨時休業をはじめ、不要不急の外出自粛を要請し、来庁の際の消毒剤を配置し、心配事や相談に新型コロナウイルス感染症コールセンターを5月11日より配置した。

問 町民の中で経済的・身体的な弱者に対する救済を優先的に進めていく考えはないのか。

答 **企画財政課長** 町では3つの観点で事業を考えている。第1に新型コロナウイルス感染症に対するさらなる予防策、第2は営業自粛等による経営困難な中小企業者や農業者の支援、第3は生活支援と小売店業者などへの景気対策として町独自の対応策を検討し、本議会に補正予算として提出する。マスクや手指消毒剤の提供やPCR検査センターの支援や町民の皆様に生活支援も国や県と連携で。

問 4月から始まる新学期が6月1日から小・中学校が再開されたが、児童・生徒の学力と体力を認識し、家庭・学校・行政が連携した対策を問う。

答 **教育総務課長** 臨時休業により学力・体力の低下について、授業時数の確保や指導計画の見直し現在の状況を個に応じた支援を進める。義務教育9年間で、児童生徒を育てていくことが重要である。



すながわ きよとき
砂川 清時 (自民クラブ)

Q 特別定額給付金10万円の支給状況

A 短期間で70%以上の世帯から申請

問 新型コロナウイルス感染症による町民の不安解消対策を問う。

答 **すこやか子育て課長** 5月11日より町独自のコールセンターを設置。5月末現在14件の相談があり、広く周知すべき内容は公開する。新型コロナウイルスワクチン接種の負担を軽減する支援策は、国・県・近隣市町の状況を踏まえ検討する。

問 一人10万円特別定額給付金の支給状況を問う。

答 **企画財政課長** 松伏町約12,000世帯の内、6月1日現在約8,500世帯(70%以上)から申請あり。6月12日に19億6千万円(約70%)の振込みを行い、問題なく手続き進行中。申請締切は8月31日、7月中頃までに申請が無い場合、再度申請案内を郵送。申請困難な町民への対応として、役場内に窓口を設置するとともに、民生委員・児童委員協議会の協力も要請していく。

答 **環境経済課長** 松伏町として3つの事業を計上。①農業者、中小企業支援金事業(国の支援が得られない事業者対象):1事業者に限度額10万円を支給。②中小企業等応援クーポン事業:全世帯に2千円のクーポン券を配布。③プレミアム付き商品券事業:1万円で1万3千円分の買い物ができる商品券を2万セット販売。3つの事業合わせての町内経済効果は、3億円程度を期待。

新型コロナウイルス感染症の県内の発生状況

市町村別の発生状況図 出典:MYナビ彩の国

新型コロナウイルス感染症陽性者埼玉県内市町村別分布 令和2年6月19日 18時15分 現在



さらに一層「感染しない・感染させない」という強い意識が大切です!



ふくい **福井** かずよし **和義**

(無所属クラブ)

Q 人生100年時代の介護

A 介護人材確保などの取組が必要

問 高齢化が急速に進んでいる。長い老後を健康なまま暮らせるようにしたい。厚生労働省の発表によると、2025年には、65歳以上の高齢者の約5人に1人が要支援・要介護に認定されると見込まれている。また、松伏町の人口は、毎年約400人減少していて少子高齢化が進んでいる。そして、高齢者は増加して、介護士、介護施設の不足が予測される。これらの問題を解決するには、介護士の確保、介護施設の増設、地域包括ケアシステムの充実、介護サービスの充実、介護予防の充実などが必要である。町は人生100年時代の介護についてどのように認識しているのか。

答 **いきいき福祉課長** 平成29年12月に発表された国の人生100年時代構想中間報告によると、平成19年に生まれた子供の半数が107歳まで生きるという推計され、今後、健康寿命が世界一の長寿社会

を迎えるとされている。こうした人生100年時代においては、介護は誰もが直面し得る現実的かつ喫緊の課題であることから、介護職員の処遇改善、介護人材確保のための取組が必要であると認識している。



越谷市にある特別養護老人ホーム



ひらの **平野** ちほ **千穂** (日本共産党)

Q タブレットは持ち帰れない計画

A 家庭学習支援のため柔軟に対応

問 小中学生全員に貸与するタブレット端末は、学校内使用のみで家に持ち帰れない整備計画である。
答 **教育教務課長** 休校中の家庭学習支援のため、端末の持ち帰りを認めることも柔軟に対応する。

問 特定健診、乳幼児健診など、保健センター事業を再開する際、どのような対策を講じるのか。
答 **すこやか子育て課長** 特定健診や集団のがん検診は三密を防ぐため受診人数を削減し、時期をずらし12月に実施する予定。乳幼児健診は整理券を配布し、順番まで車中で待っていただく。

問 吉川松伏PCR検査センターの検査件数と結果、自己負担となる費用は。
答 **すこやか子育て課長** 6月9日までの6日間の検査合計は16件で感染者ゼロ。検査費用は無料だが、初診料等の費用は3割負担で1,740円。

問 新型コロナとインフルエンザを同時期に流行させないため、現在65歳以上の高齢者におこなっ

ているインフルエンザ予防接種助成の対象を、子どもや60歳以上の高齢者へ拡大できないか。
答 **すこやか子育て課長** 多くの財源を必要するため、現時点では予定していない。

問 新型コロナの感染拡大に伴い、地域防災計画のガイドラインなどは、どのように見直しをするのか。
答 **総務課長** 新型コロナに対応した避難所の運営方針を作成し、対応する。



タブレット端末を操作する子ども



よしだ しゅんいち
吉田 俊一（日本共産党）

Q 新型コロナ対策での国保税減免は

A 3割以上の収入減・国基準で実施

問 国は前年に比べ3割以上減収する見込みの場合、全額から2割を減免する目安を発表している。町として、どのように国保税減免を実施するのか。

答 **住民ほけん課長** 国が示している基準どおり実施していく。対象は納期が令和2年2月から令和3年3月31日までのもの。令和2年2月分は遡及する。7月に納税通知を送付する時お知らせする。

「傷病手当金制度」の改善を

問 国民健康保険には、他の健康保険にある「傷病手当金」制度がなかった。今回、新型コロナウイルス感染の場合、国保加入の被雇用者（雇用されている人）にも「傷病手当金」支給ができることに。しかし事業主、個人事業主は対象外とされている。国の助成はないが町独自に実施すべきではないか。

答 **住民ほけん課長** 国の基準通りに実施する。

田中地域の道路白線・標識の消失に対応を

問 「広範囲に白線標識が消えている。町は調査し対応を」との要望が出されている。私たちも調査したところ、30カ所以上も消えている。田中第2公園～第4公園～野田街道までは、特に激しい。9月補正予算での対応ができないか。

答 **町長** 調査し、見積もりも見たうえで判断する。

■新型コロナウイルス感染症の影響により、国民健康保険税の減免が行われる要件

- ①収入が、前年の3割以上減少する見込みであること
- ②前年の所得合計が1000万円以下であること
- ③収入減少が見込まれる種類の所得以外の前年所得が400万円以下であること

■主な生計者の前年・合計所得金額に応じた減免割合

300万円以下	全部	750万円以下	4割
400万円以下	8割	1000万円以下	2割
550万円以下	6割		



まつおか たかし
松岡 高志（未来クラブ）

Q 改訂するハザードマップの完成は

A 来年3月完成で、全戸配布の予定

問 新たなハザードマップの見直し経緯、作成工程は。

答 **総務課長** 水防法の改正で、現行の浸水想定区域を想定し得る最大規模の洪水区域に拡充して公表することとなった。国直轄河川の区域は平成29年に公表、県管轄河川は本年5月に公表されたことから、今年度ハザードマップの見直しを行うこととした。作成の工程は、8月までにコンサルタントと委託契約。その後11月に素案を作成し、関係課で検討し、完成は来年3月を予定している。その後、全戸配布を考えている。

問 新たなハザードマップを活用した防災訓練は。

答 **総務課長** どのような訓練ができるかは今後検討していく。また、ハザードマップを全戸配布することから、それを資料とした出前講座も実施できると考えている。

問 地域防災計画の見直しでは、避難所の新型コロナウイルス感染防止策をどう講じていく考えか。

答 **総務課長** 地域防災計画の改訂は関係法令の改正や上位計画の修正、近年の大規模災害の教訓、地域の環境変化等を踏まえて修正を行うものである。新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設、運営方針は既に作成し、避難所における感染拡大防止策は町ホームページやマップメール、また広報6月号に掲載している。今後も機会を捉えて、町民にしっかりと啓発をしていく。



公共施設に設置されている「まるごとまちごとハザードマップ」（金杉小学校）



すずき つとむ
鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 道の駅中止し県営公園内に直売所

A 町の道の駅計画は十分集客性ある

問 初期投資が21億円も必要な「道の駅」設置計画は直ちに中止し、代替案として県営まつぶし緑の丘公園内に町の直売所等を開設する方針に転換すべきである。

答 **新市街地整備課長** 県営まつぶし緑の丘公園は、埼玉県が保有する公園であることから、目的外施設の整備や利用に制約があり、指定管理者の更新などがある中で、販売所の整備は不可能ではないか。

問 担当部署と話をした上で不可能と言われたのか。

答 **新市街地整備課長** 県の上層部には聞いていない。公園担当者は「難しいのではないかと答えている。5年間の指定管理期間の中で建築物を建て、町が指定管理者でなくなった場合、撤退せざるを得ず、難しいということで事実上不可能と合わせていただいた。

問 指定管理とは別に町が県と借地契約し、許可を受ければ可能ではないか。他の県立公園で販売所や

食堂を設置しているところはあるか。

答 **新市街地整備課長** 現状、把握していない。

問 代替案は、道の駅よりはるかに少ない投資で大きな効果が期待できる。町長の考えは。

答 **町長** 以前、公園内の施設で農産物や名産品を販売した経緯があるが、公園の来場者は長時間滞在するため、回転率が上がりず売れ残りが多量販売であった。道の駅計画は十分集客性がある。



県営まつぶし緑の丘公園



たかの まさひろ
高野 祐大 (チェンジ松伏)

Q 公共交通について町の認識を問う

A 駅誘致は継続し、バス路線の充実

問 町民意識調査では、公共交通網の整備は60.9%が不満を抱いている。町としての認識を問う。

答 **町長** 当町は駅がない。人口減の一番の原因が若者が通勤するのに不便である点かと思う。駅の誘致は継続すると共に、バス路線の充実をして、駅にスムーズに行ける交通網をつくっていききたい。

問 業界最大手のカーシェアの配備状況、春日部市39台、越谷市53台、三郷市27台、吉川市6台、松伏町はゼロ台だ。この状況について認識を問う。

答 **企画財政課長** カーシェアは、今の若い人たちは車に乗らない、持たない方が多いようで、そういった方には非常に便利かなと思う。議員からご指摘があった、官民連携でやってるとのこともある。この辺は調査・研究させていただく。

問 国交省が発行した「地域公共交通の利用促進のためのハンドブック」には「マイバス意識の醸成」が掲げられている。町としてその見解を問う。

答 **企画財政課長** マイバス意識の醸成は議員ご指摘があったので、私も拝見をさせて頂いている。積極的な動きは、町としては動いてはないが、まず、バスの利用促進を図るように実施をしている。町の広報紙を使い、特集を組んでバスの紹介をさせていただいた経過もある。



若者を中心に利用が増えているカーシェアリング